

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

<愛称 DC Iグロース>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第22期（決算日2023年4月25日）

作成対象期間（2022年4月26日～2023年4月25日）

第22期末（2023年4月25日）	
基準価額	36,195円
純資産総額	4,414百万円
第22期	
騰落率	△1.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド」は、2023年4月25日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958417>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

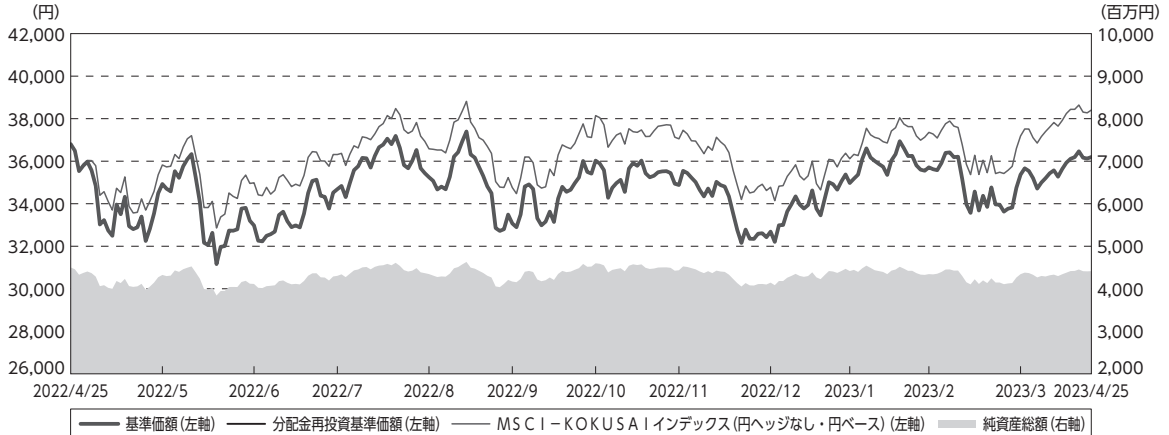
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2023年4月25日)



期首: 36,804円

期末: 36,195円 (既払分配金(税込み): 0円)

騰落率: △1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSAインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は、期首(2022年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI-KOKUSAインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、MSCI-KOKUSAインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・今後の米国の利上げペースが鈍化すると期待を支えに好決算銘柄や景気敏感株を中心に買い戻しの動きが優勢となったこと。
- ・インフレのピークアウト感が強まり米国長期金利が低下したことや、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待を受け、投資家心理が改善したこと。
- ・米国長期金利の上昇圧力が強まり、円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ侵攻で加速したインフレ抑制のために各国の中央銀行が急速な利上げを進めた結果、景気後退懸念が強まり、リスク資産から緩和マネーが流出したこと。
- ・インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界的な供給網の混乱などの悪材料が重なり、リスクオフの動きが広がったこと。
- ・米国の銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安の台頭により、世界的な景気減速懸念が意識されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

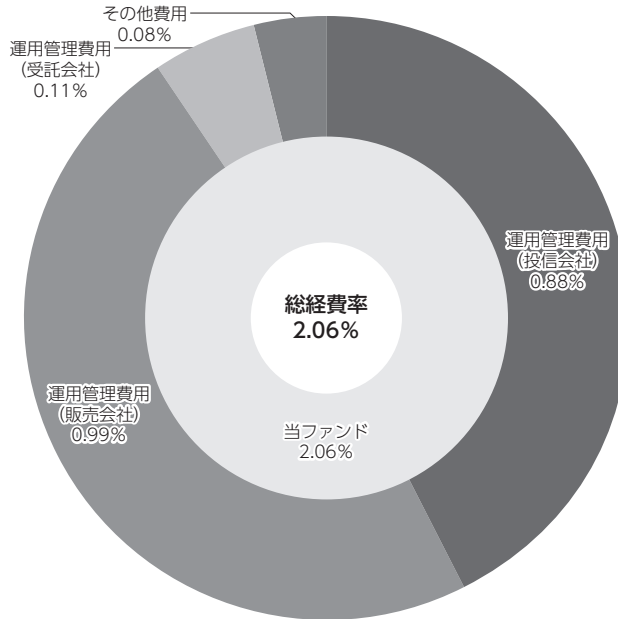
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	687	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(305)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(343)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(38)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.011)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.010)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	29	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	723	2.084	
期中の平均基準価額は、34,694円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

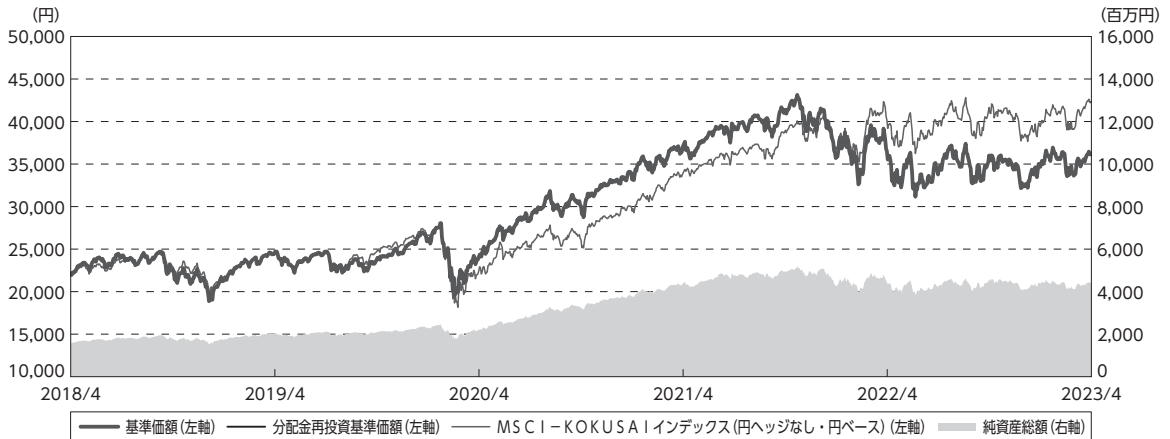
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月25日～2023年4月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は、2018年4月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月25日 決算日	2019年4月25日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日
基準価額 (円)	22,032	24,705	23,805	36,830	36,804	36,195
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.2	△ 3.6	54.8	△ 0.0	△ 1.7
MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	11.7	△ 10.1	52.7	20.2	4.3
純資産総額 (百万円)	1,577	2,028	2,173	4,355	4,501	4,414

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2022年4月26日～2023年4月25日)

(株式市況)

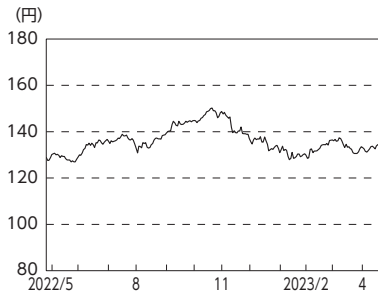
期間中のグローバル株式市場は、米国金利に翻弄される展開が続きましたが、前期末と同水準で期末を迎えました（円ベースでは上昇）。

インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる景気減速などの悪材料が重なり下落基調で推移したのち、各国の積極的な金融引き締めが景気を急速に冷やす「オーバーキル」への警戒感が強まり、急落しました。2022年7月に入ると、米国の利上げペースの鈍化期待が支えとなり、好決算銘柄や景気敏感株を中心に戻りを試す展開が続きましたが、米国の金融引き締めの長期化が警戒されると再び下落に転じ、その後も長引く高インフレによる景気後退懸念から調整色を強めました。10月以降は米国の利上げペースの減速期待から上昇に転じました。米国長期金利の低下、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待が追い風となったほか、暖冬で天然ガス価格が下落し、欧州景気後退に対する過度な悲観が後退したことも支えとなりました。金融引き締めの長期化による景気減速を織り込みつつ回復基調が続きましたが、2023年2月に入り米国経済の力強さを示す経済指標の相つぐ発表を受け、米国長期金利が再び上昇基調となり、金融引き締めの長期化を警戒した売りが広がりました。その後、欧米発の金融システム不安が台頭し投資家は一時リスクオフ姿勢を強めましたが、各国当局による迅速な救済策を好感し、急速に戻りを試す展開となりました。

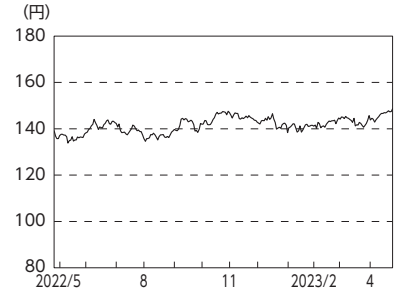
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月26日～2023年4月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き(MSC I-KOKU S A Iインデックス(円ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2023年4月25日)

期間中における基準価額は、1.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「MSC I-KOKU S A Iインデックス(円ヘッジなし・円ベース)」の上昇率4.3%を概ね6.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

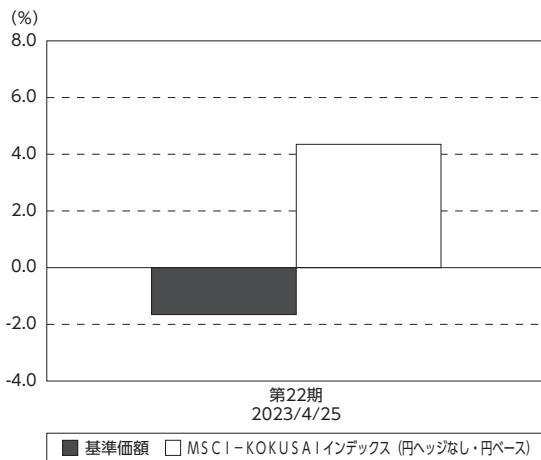
<プラス要因>

- ・銘柄選択では、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
- ・銘柄では、アイルランドのブックメーカー(賭け業者)「Flutter Entertainment」、米国の製薬会社「Eli Lilly and Company」、非保有としていた米国の電気自動車メーカー「Tesla」がプラスに寄与したこと。
- ・業種配分では、金融セクター、情報技術セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択では、情報技術セクターや金融セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと。
- ・銘柄では、米国の写真・動画共有アプリ運営会社「Snap」、米国のマーケティング・ソフトウェア会社「ZoomInfo Technologies」、米国に本社を置く世界的なeコマース会社「Amazon.com」のオーバーウェイトがマイナスに影響したこと。
- ・業種配分では、エネルギーセクターのアンダーウェイト、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) MSC I-KOKU S A Iインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2022年4月26日～2023年4月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年4月26日 ～2023年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き(MSC I-K O K U S A I インデックス(円ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

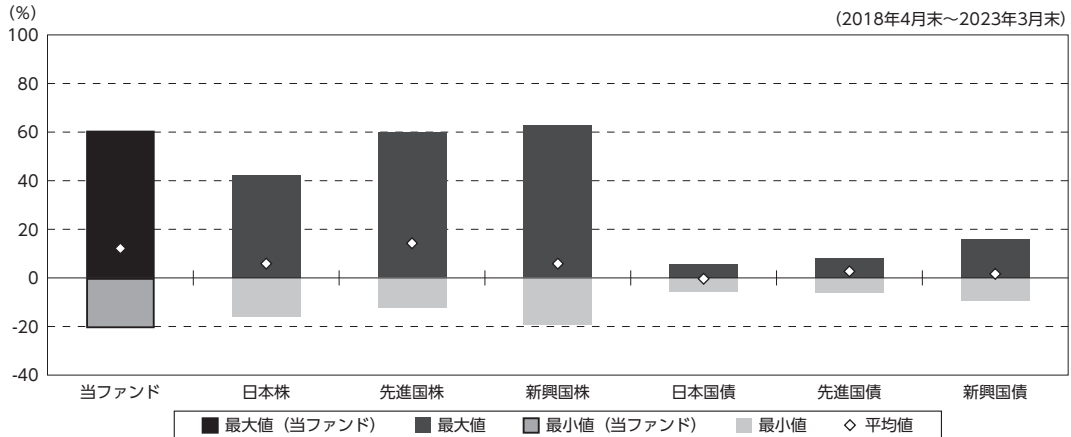
2022年4月26日から2023年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI-KOKUSA Iインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、MSCI-KOKUSA Iインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。グローバルな視点で企業調査、比較を行ない、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に、産業の先導的立場にある高い質の大型成長企業に厳選投資を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△20.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	12.1	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月25日現在)

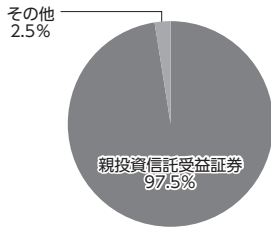
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

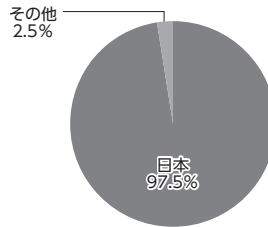
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

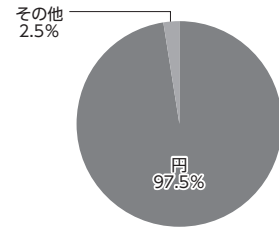
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

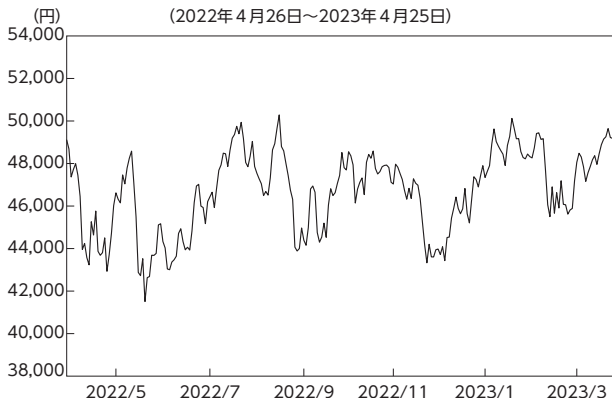
項目	第22期末
	2023年4月25日
純資産総額	4,414,315,866円
受益権総口数	1,219,605,590口
1万口当たり基準価額	36,195円

(注) 期中における追加設定元本額は296,596,057円、同解約元本額は300,152,092円です。

組入上位ファンドの概要

ベスト・バランス／海外株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.012 (0.011) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	38 (38)	0.081 (0.081)
合計	48	0.103

期中の平均基準価額は、46,667円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

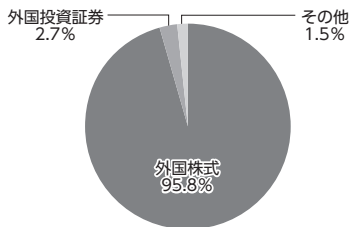
【組入上位10銘柄】

(2023年4月25日現在)

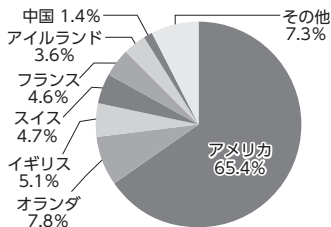
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	5.0
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	4.4
3	MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4
4	ELI LILLY & CO	医薬品/バイオテクノロジー/ライサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.7
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.6
6	AIRBUS GROUP SE	資本財	ユーロ	オランダ	2.3
7	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	消費者サービス	イギリスポンド	アイルランド	2.2
8	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
9	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	2.2
10	LAS VEGAS SANDS CORP	消費者サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
	組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

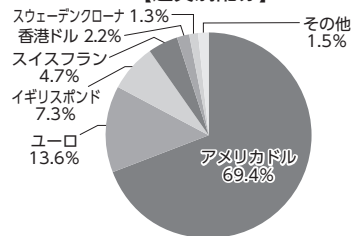
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。